



兵庫労働局発表 平成 27 年 2 月 13 日	配布先 兵庫県政記者クラブ 神戸海運記者クラブ	担 当	職業安定部需給調整事業課 課 長 室井 一則 課長補佐 橋本 孝紀 TEL 078-367-0831 FAX 078-367-3853
-----------------------------	-------------------------------	--------	---

報道関係者 各位

兵庫労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 26 年 10 月末現在) について

～外国人労働者の届出義務化以来、過去最高を更新～

兵庫労働局はこのほど、平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況と
りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 17,614 人（前年同期比 1,004 人、6.0%の増加で平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高）。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,036 か所（前年同期比 229 か所、6.0%の増加で届出義務化以来、過去最高）。
- ③ 国籍別では、中国が最も多く 8,323 人（外国人労働者全体の 47.3%）。次いでベトナム 2,330 人（同 13.2%）、フィリピン 1,413 人（同 8.0%）の順。
- ④ 産業別では、製造業が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 31.4%、外国人労働者の 44.2%を占める。
- ⑤ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 47.9%、外国人労働者全体の 28.0%を占める。
- ⑥ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用する事業所は 333 か所で、外国人労働者を雇用する事業所全体の 8.3%、当該事業所に就労している外国人労働者は 1,910 人で、外国人労働者全体の 10.8%。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 26 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(平成26年10月末現在) 【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・ 外国人労働者数は17,614人。前年同期比で1,004人(6.0%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、初めて1万7千人を超えた。

【増加した要因】

- ・ 現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入れが進んできていることに加え、雇用情勢に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P1)

- ・ 中国 8,323人(全体の47.3%) [前年同期比1.4%減少]
- ・ ベトナム 2,330人(同 13.2%) [同 44.5%増加]
- ・ フィリピン 1,413人(同 8.0%) [同 12.8%増加]
- ・ ブラジル 1,050人(同 6.0%) [同 3.9%減少]
- ・ 韓国 714人(同 4.1%) [同 0.6%増加]
- ・ 特に、ベトナムについては前年同期比で718人(44.5%)増加しており、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P2)

- ・ 専門的・技術的分野 3,324人。前年同期比で 174人(5.5%)増加。
- ・ 資格外活動(留学) 2,929人。前年同期比で 157人(5.7%)増加。

○ ハローワーク別の状況(P4)

- ・ 神戸 4,362人(全体の24.8%) [同 9.8%増加]
- ・ 灘 3,157人(同 17.9%) [同 6.9%増加]
- ・ 姫路 1,919人(同 10.9%) [同 8.2%増加]
- ・ 尼崎 1,376人(同 7.8%) [同 14.9%増加]
- ・ 西宮 1,109人(同 6.3%) [同 19.2%減少]
- ・ 上位5ハローワークで全体の7割近くを占める。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は4,036か所。
前年同期比で229か所(6.0%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて4千事業所を超えた。

○ ハローワーク別の状況(P3)

- ・ 神戸 1,142か所(全体の28.3%) [前年同月比8.9%増加]
- ・ 灘 487か所(同 12.1%) [同 2.3%増加]
- ・ 姫路 451か所(同 11.2%) [同 10.0%増加]
- ・ 尼崎 329か所(同 8.2%) [同 7.5%増加]
- ・ 西宮 311か所(同 7.7%) [同 8.8%減少]
- ・ 上位5ハローワークで全体の7割近くを占める。

○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の47.9%、外国人労働者全体の28.0%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は、外国人労働者を雇用する事業所全体の31.4%、外国人労働者数全体の44.2%
- ・ 製造業、卸売業・小売業の構成比は前年同期比でわずかに減少。
一方で、宿泊業・飲食サービス業はわずかに増加。
(P3、P5)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 333か所(事業所全体の8.3%)
 - ・ 前年同期比で4か所(1.2%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 1,910人(外国人労働者全体の10.8%)
 - ・ 前年同期比で100人(5.5%)増加。 (P1)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークへ届け出ることを義務付けるものである^{（注）}。

今般、平成26年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

^{（注）} 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

（1）平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、4,036 か所であり、外国人労働者数は 17,614 人であった。これは、平成25年10月末現在の 3,807 か所、16,610 人に対して 229 か所（6.0%）、1,004 人（6.0%）の増加となった。増加した要因として、現在、政府が進めている高度外国人材、留学生の受入れが進んでいることに加え、雇用情勢に厳しさが見られるものの、改善傾向で推移していることが考えられる。【別表 2、参考表】

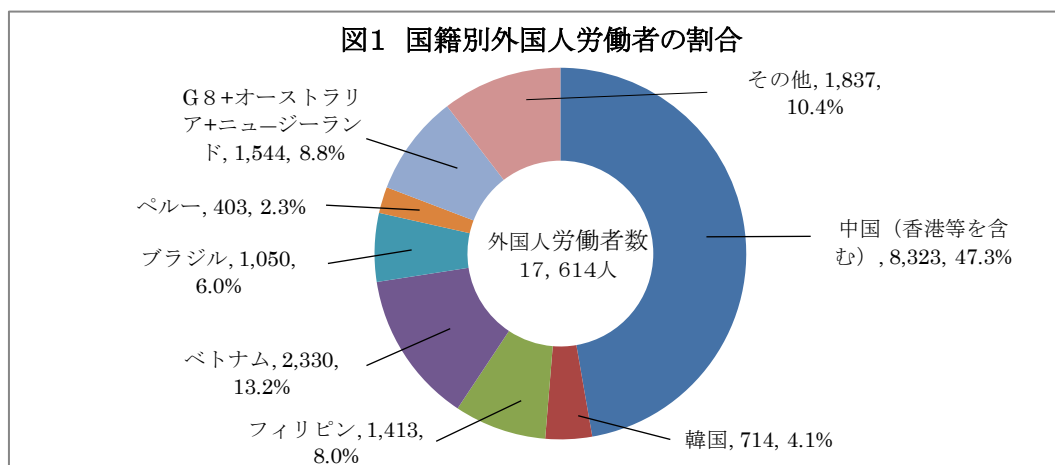
（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 333 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,910 人であり、それぞれ事業所全体の 8.3%、外国人労働者全体の 10.8%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

（1）国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 47.3%を占め、次いで、ベトナムが 13.2%、フィリピンが 8.0%となっている。

なお、ベトナムについては、前年同期比で 718 人（44.5%）の増加となっている。

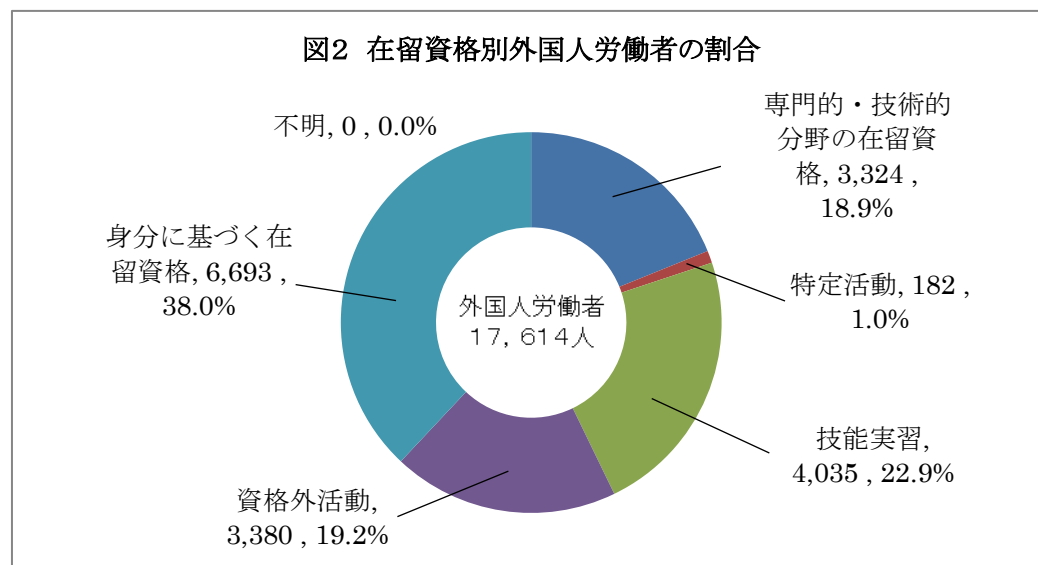
【図 1、別表 1、参考表】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹⁾」が外国人労働者全体の 38.0%を占め、次いで、「技能実習」が 22.9%、「資格外活動」が 19.2%、「専門的・技術的分野の在留資格²⁾」が 18.9%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は 4,035 人と前年同期比で 224 人（5.9%）増加しており、技能実習生の受け入れが拡大している。また、「資格外活動」が 3,380 人と前年同期比で 183 人（5.7%）増加している。

【図 2、別表 1、参考表】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 30.3%、「資格外活動（留学）」が 26.6%、「身分に基づく在留資格」が 22.8%となっている。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 98.6%、99.5%を占めている。

G 8³⁾+オーストラリア+ニュージーランドは、「専門的・技術的分野の在留資格」が 58.5%を占めている。【別表 1】

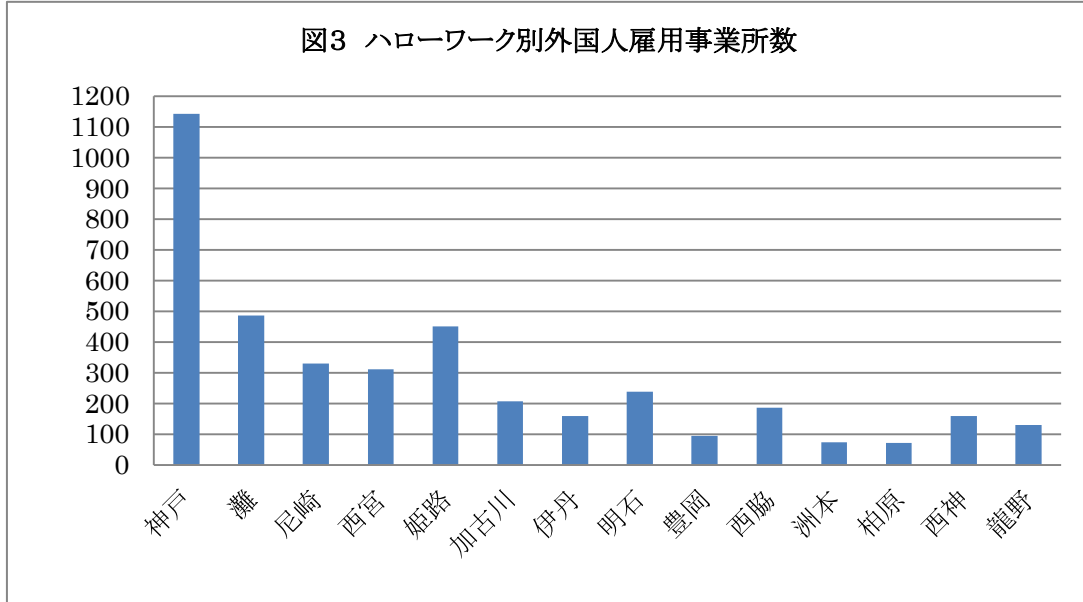
¹⁾ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

²⁾ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

³⁾ G 8 は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

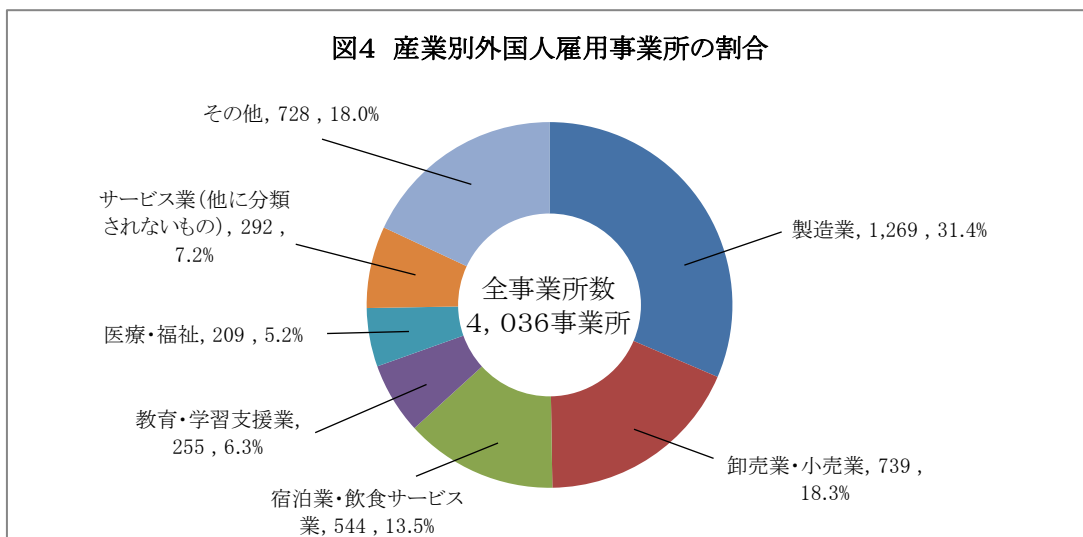
3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) ハローワーク別にみると、神戸が 28.3%を占め、次いで灘 12.1%、姫路 11.2%、尼崎 8.2%、西宮 7.7%となっている。【図 3、別表 2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が 31.4%を占め、次いで「卸売業・小売業」が 18.3%、「宿泊業・飲食サービス業」が 13.5%、「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が 7.2%となっている。

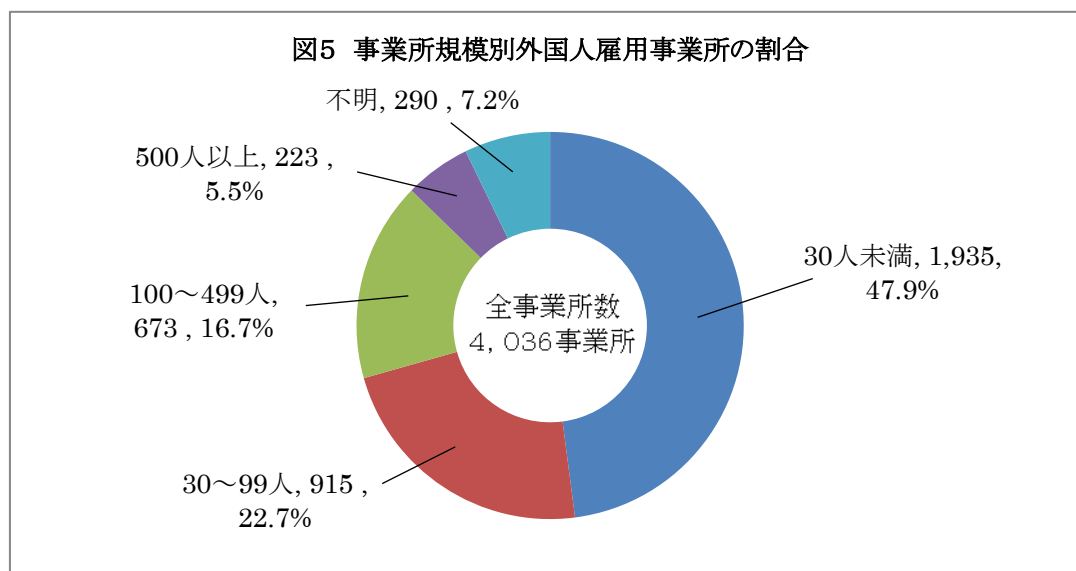
製造業、卸売業・小売業、教育・学習支援業の事業所の占める割合は前年同期比で微減し、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）は微増している。【図 4、別表 4】



⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の47.9%を占める。

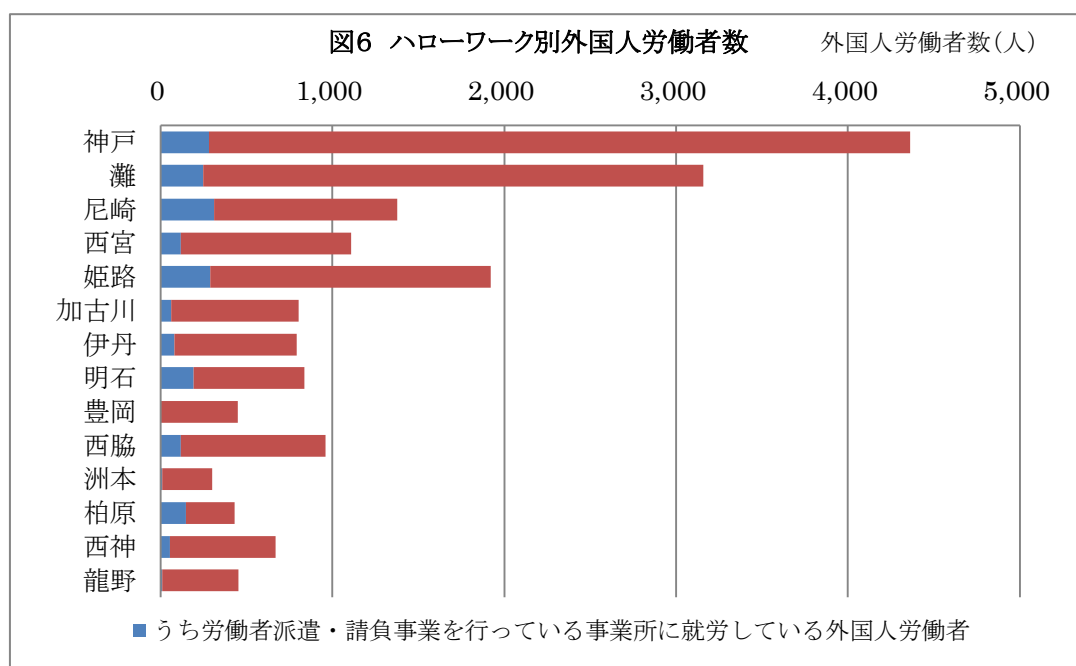
事業所数はどの規模においても増加している。【図5、別表8、参考表】



4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク別にみると、神戸が24.8%、次いで灘17.9%、姫路10.9%、尼崎7.8%、西宮6.3%となっている。【図6、別表2】

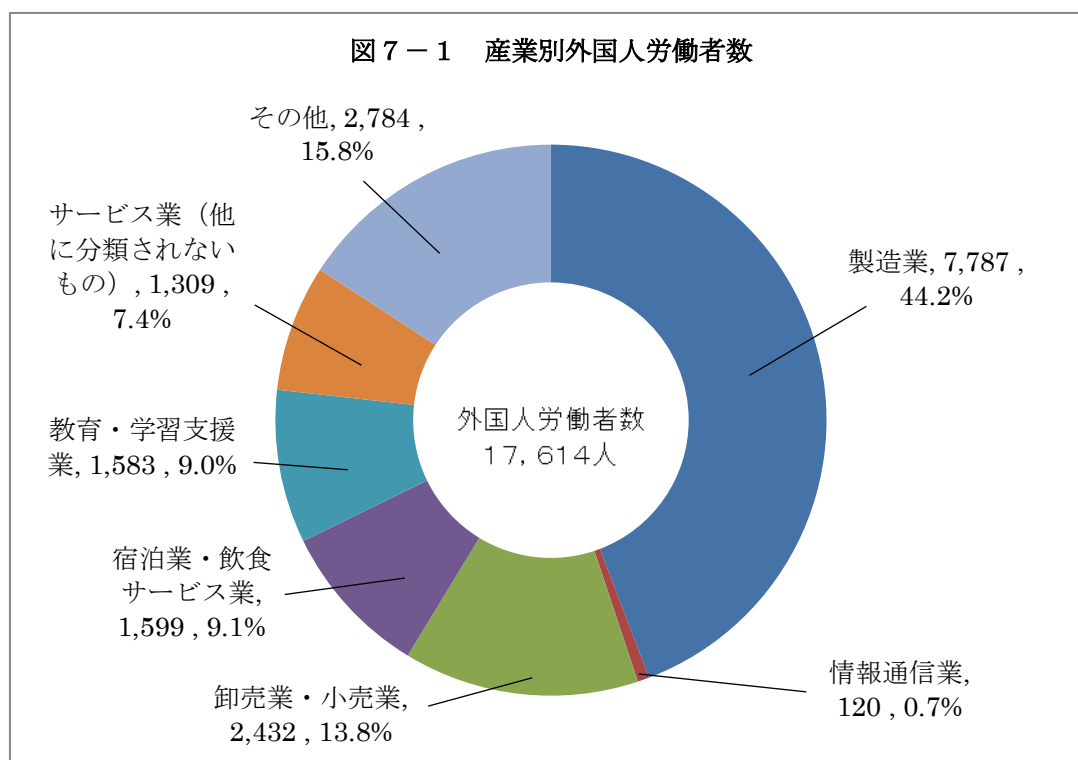
また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をハローワーク別にみると、柏原が34.0%、明石が22.9%、尼崎が22.5%、姫路が15.1%となっている。



ハローワーク別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのは加古川で 29.5%、次いで神戸 28.1%、「技能実習」の割合が最も高いのは柏原で 70.2%、次いで豊岡 62.4%、「資格外活動（留学）」の割合が最も高いのは灘で 33.5%、次いで神戸 27.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのは西宮で 49.4%、次いで尼崎 46.9%となっている。【別表 3】

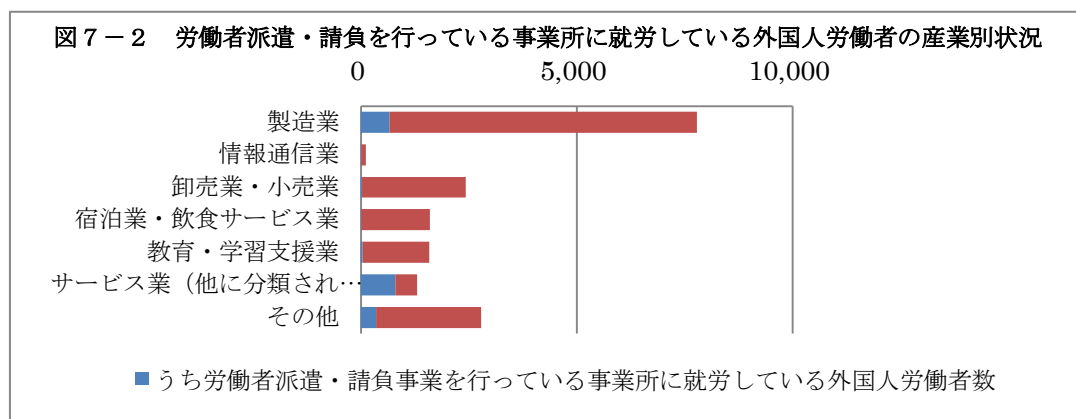
(2) 産業別にみると、「製造業」が 44.2%を占め、次いで「卸売業・小売業」が 13.8%、「宿泊業・飲食サービス業」が 9.1%、「教育・学習支援業」が 9.0%となっている。

【図 7-1、別表 4】



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 8.6%にあたる 669 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 61.1%にあたる 800 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、28.9%（209 人）となっている。



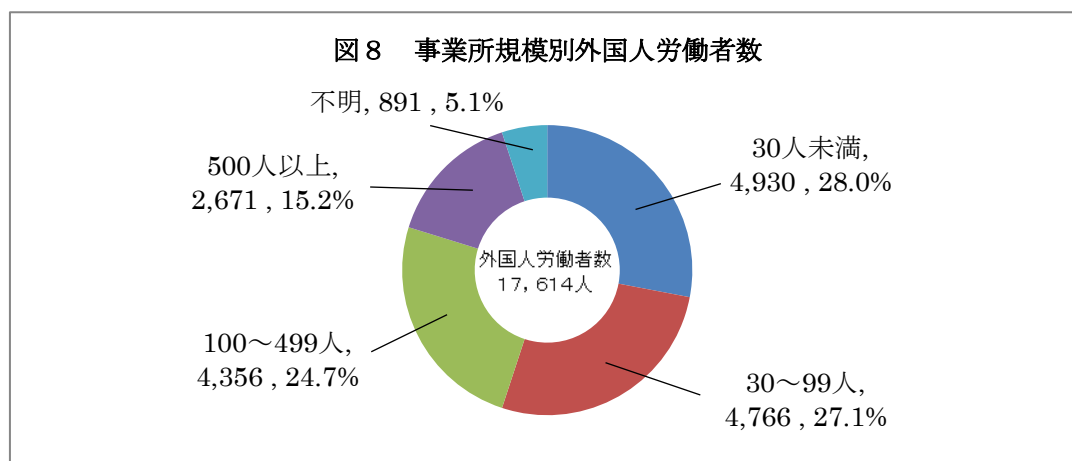
ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、西脇、姫路、龍野、伊丹は「製造業」の割合が高く、柏原と豊岡では 85%を超えている。神戸は「卸売業・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の割合が高く、それぞれ 22.0%、20.0%となっている。

【別表 5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 29.0%、「教育・学習支援業」が 19.5%、「卸売業・小売業」が 14.6%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 80.8%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 43.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 12.3%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、ペルー、フィリピン、ブラジル、中国については、「製造業」がそれぞれ 66.4%、57.1%、51.9%、51.4%、45.8%と高い割合となっているが、G8+オーストラリア+ニュージーランドについては、「教育・学習支援業」の割合が高く、55.9%を占めている。【別表 7】

- (3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 28.0%を占める。【図 8、別表 8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	17,614	3,324 (18.9%)	669 (3.8%)	1,329 (7.5%)	182 (1.0%)	4,035 (22.9%)	2,929 (16.6%)	451 (2.6%)	6,693 (38.0%)	3,783 (21.5%)	1,482 (8.4%)	194 (1.1%)	1,234 (7.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,323 【47.3%】	1,363 (16.4%)	289 (3.5%)	848 (10.2%)	58 (0.7%)	2,525 (30.3%)	2,215 (26.6%)	263 (3.2%)	1,899 (22.8%)	1,272 (15.3%)	391 (4.7%)	70 (0.8%)	166 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	714 【4.1%】	201 (28.2%)	40 (5.6%)	99 (13.9%)	16 (2.2%)	5 (0.7%)	117 (16.4%)	13 (1.8%)	362 (50.7%)	255 (35.7%)	76 (10.6%)	16 (2.2%)	15 (2.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,413 【8.0%】	150 (10.6%)	81 (5.7%)	19 (1.3%)	36 (2.5%)	171 (12.1%)	15 (1.1%)	12 (0.8%)	1,029 (72.8%)	591 (41.8%)	239 (16.9%)	18 (1.3%)	181 (12.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,330 【13.2%】	160 (6.9%)	102 (4.4%)	32 (1.4%)	8 (0.3%)	1,022 (43.9%)	322 (13.8%)	22 (0.9%)	796 (34.2%)	351 (15.1%)	68 (2.9%)	65 (2.8%)	312 (13.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,050 【6.0%】	8 (0.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)	1,035 (98.6%)	453 (43.1%)	233 (37.0%)	5 (0.5%)	344 (32.8%)	0 (0.0%)
ペルー	403 【2.3%】	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	401 (99.5%)	209 (51.9%)	37 (9.2%)	7 (1.7%)	148 (36.7%)	0 (0.0%)
G 8 +オーストラリア +ニュージーランド	1,544 【8.8%】	903 (58.5%)	31 (2.0%)	193 (12.5%)	15 (1.0%)	0 (0.0%)	23 (1.5%)	12 (0.8%)	591 (38.3%)	355 (23.0%)	220 (14.2%)	6 (0.4%)	10 (0.6%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ 【4.0%】	446 (62.9%)	10 (1.4%)	79 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)	256 (36.1%)	161 (22.7%)	89 (12.6%)	1 (0.1%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
	うちイギリス 【1.2%】	96 (44.4%)	3 (1.4%)	24 (11.1%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (2.8%)	0 (0.0%)	112 (51.9%)	73 (33.8%)	38 (17.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	1,837 【10.4%】	538 (29.3%)	124 (6.8%)	137 (7.5%)	49 (2.7%)	310 (16.9%)	231 (12.6%)	129 (7.0%)	580 (31.6%)	297 (16.2%)	218 (11.9%)	7 (0.4%)	58 (3.2%)	0 (0.0%)

注1： 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	4,036	333 [8.3]	100.0	17,614	1,910 [10.8]	100.0
1 神戸	1,142	77 [6.7]	28.3	4,362	281 [6.4]	24.8
2 灘	487	33 [6.8]	12.1	3,157	248 [7.9]	17.9
3 尼崎	329	30 [9.1]	8.2	1,376	309 [22.5]	7.8
4 西宮	311	17 [5.5]	7.7	1,109	115 [10.4]	6.3
5 姫路	451	62 [13.7]	11.2	1,919	290 [15.1]	10.9
6 加古川	207	22 [10.6]	5.1	803	61 [7.6]	4.6
7 伊丹	159	5 [3.1]	3.9	791	78 [9.9]	4.5
8 明石	238	32 [13.4]	5.9	837	192 [22.9]	4.8
9 豊岡	94	0 [0.0]	2.3	447	0 [0.0]	2.5
10 西脇	186	14 [7.5]	4.6	960	118 [12.3]	5.5
11 洲本	74	2 [2.7]	1.8	301	9 [3.0]	1.7
13 柏原	71	24 [33.8]	1.8	430	146 [34.0]	2.4
20 西神	158	11 [7.0]	3.9	669	54 [8.1]	3.8
21 龍野	129	4 [3.1]	3.2	453	9 [2.0]	2.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（別表３）安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、％

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 （構成比）	③技能実習 （構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 （構成比）	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 （構成比）	その他	計 （構成比）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	17,614	3,324（18.9）	669	1,329	182（1.0）	4,035（22.9）	2,929（16.6）	451	6,693（38.0）	3,783	1,482	194	1,234	0
1 神戸	4,362	1,227（28.1）	188	541	46（1.1）	262（6.0）	1,203（27.6）	105	1,519（34.8）	857	344	41	277	0
2 灘	3,157	574（18.2）	113	221	28（0.9）	94（3.0）	1,058（33.5）	146	1,257（39.8）	724	298	44	191	0
3 尼崎	1,376	165（12.0）	43	84	18（1.3）	233（16.9）	211（15.3）	104	645（46.9）	391	123	9	122	0
4 西宮	1,109	262（23.6）	17	116	19（1.7）	59（5.3）	189（17.0）	32	548（49.4）	315	153	14	66	0
5 姫路	1,919	212（11.0）	71	84	7（0.4）	889（46.3）	37（1.9）	13	761（39.7）	390	120	47	204	0
6 加古川	803	237（29.5）	107	74	2（0.2）	224（27.9）	22（2.7）	8	310（38.6）	192	54	10	54	0
7 伊丹	791	88（11.1）	16	48	16（2.0）	227（28.7）	84（10.6）	19	357（45.1）	186	96	7	68	0
8 明石	837	111（13.3）	26	48	5（0.6）	268（32.0）	56（6.7）	13	384（45.9）	223	73	7	81	0
9 豊岡	447	38（8.5）	5	5	1（0.2）	279（62.4）	00	2	127（28.4）	69	54	0	4	0
10 西脇	960	70（7.3）	25	21	4（0.4）	557（58.0）	5（0.5）	2	322（33.5）	157	52	13	100	0
11 洲本	301	47（15.6）	1	12	27（9.0）	153（50.8）	1（0.3）	0	73（24.3）	43	22	0	8	0
13 柏原	430	33（7.7）	11	3	0	302（70.2）	00	0	95（22.1）	49	27	0	19	0
20 西神	669	180（26.9）	38	63	2（0.3）	248（37.1）	62（9.3）	7	170（25.4）	115	39	1	15	0
21 龍野	453	80（17.7）	8	9	7（1.5）	240（53.0）	1（0.2）	0	125（27.6）	72	27	1	25	0
	－													
	－													
	－													
	－													
	－													
	－													
	－													
	－													

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表 4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,036	333 [8.3]	100.0	17,614	1,910 [10.8]	100.0
A 農業、林業	28	0 [0.0]	0.7	200	0 [0.0]	1.1
B 漁業	3	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	163	16 [9.8]	4.0	429	55 [12.8]	2.4
E 製造業	1,269	99 [7.8]	31.4	7,787	669 [8.6]	44.2
うち 食料品製造業	179	4 [2.2]	4.4	2,018	35 [1.7]	11.5
うち 繊維工業	111	5 [4.5]	2.8	574	24 [4.2]	3.3
うち 金属製品製造業	192	14 [7.3]	4.8	728	93 [12.8]	4.1
うち 生産用機械器具製造業	98	7 [7.1]	2.4	534	29 [5.4]	3.0
うち 電気機械器具製造業	111	13 [11.7]	2.8	724	209 [28.9]	4.1
うち 輸送用機械器具製造業	111	18 [16.2]	2.8	843	138 [16.4]	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	65	7 [10.8]	1.6	120	19 [15.8]	0.7
H 運輸業、郵便業	156	16 [10.3]	3.9	583	208 [35.7]	3.3
I 卸売業、小売業	739	15 [2.0]	18.3	2,432	20 [0.8]	13.8
J 金融業、保険業	19	1 [5.3]	0.5	27	1 [3.7]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	45	1 [2.2]	1.1	79	15 [19.0]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	110	24 [21.8]	2.7	229	52 [22.7]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	544	6 [1.1]	13.5	1,599	9 [0.6]	9.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	1 [1.7]	1.4	117	1 [0.9]	0.7
O 教育、学習支援業	255	7 [2.7]	6.3	1,583	37 [2.3]	9.0
P 医療、福祉	209	6 [2.9]	5.2	446	11 [2.5]	2.5
うち 医療業	97	4 [4.1]	2.4	254	6 [2.4]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	111	2 [1.8]	2.8	190	5 [2.6]	1.1
Q 複合サービス事業	21	0 [0.0]	0.5	125	0 [0.0]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	292	130 [44.5]	7.2	1,309	800 [61.1]	7.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	40	35 [87.5]	1.0	325	320 [98.5]	1.8
うち その他の事業サービス業	180	88 [48.9]	4.5	796	453 [56.9]	4.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	46	2 [4.3]	1.1	515	10 [1.9]	2.9
T 分類不能の産業	13	2 [15.4]	0.3	25	3 [12.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（別表５）安定所別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、％

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	17,614	7,787	44.2	120	0.7	2,432	13.8	1,599	9.1	1,583	9.0	1,309	7.4
1 神戸	4,362	884	20.3	56	1.3	961	22.0	873	20.0	247	5.7	341	7.8
2 灘	3,157	1,160	36.7	17	0.5	597	18.9	342	10.8	628	19.9	248	7.9
3 尼崎	1,376	453	32.9	12	0.9	214	15.6	68	4.9	24	1.7	310	22.5
4 西宮	1,109	302	27.2	6	0.5	147	13.3	114	10.3	337	30.4	64	5.8
5 姫路	1,919	1,302	67.8	14	0.7	109	5.7	90	4.7	54	2.8	75	3.9
6 加古川	803	467	58.2	2	0.2	77	9.6	19	2.4	22	2.7	37	4.6
7 伊丹	791	513	64.9	1	0.1	63	8.0	28	3.5	42	5.3	6	0.8
8 明石	837	505	60.3	0	0.0	46	5.5	24	2.9	65	7.8	81	9.7
9 豊岡	447	383	85.7	2	0.4	4	0.9	8	1.8	15	3.4	0	0.0
10 西脇	960	691	72.0	0	0.0	65	6.8	4	0.4	12	1.3	103	10.7
11 洲本	301	114	37.9	3	1.0	58	19.3	10	3.3	6	2.0	10	3.3
13 柏原	430	373	86.7	0	0.0	5	1.2	1	0.2	4	0.9	18	4.2
20 西神	669	341	51.0	7	1.0	70	10.5	12	1.8	99	14.8	8	1.2
21 龍野	453	299	66.0	0	0.0	16	3.5	6	1.3	28	6.2	8	1.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 人、%

		全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		17,614	7,787	44.2	2,432	13.8	1,599	9.1	1,583	9.0	1,309	7.4
①専門的・技術的分野の 在留資格		3,324	963	29.0	486	14.6	281	8.5	649	19.5	146	4.4
	うち技術	669	427	63.8	39	5.8	4	0.6	1	0.1	50	7.5
	うち人文知識・国際業務	1,329	387	29.1	410	30.9	79	5.9	148	11.1	82	6.2
②特定活動		182	36	19.8	25	13.7	18	9.9	6	3.3	4	2.2
③技能実習		4,035	3,260	80.8	224	5.6	12	0.3	7	0.2	62	1.5
④ 活 資 格 動 外	留学	2,929	514	17.5	882	30.1	794	27.1	249	8.5	165	5.6
	その他	451	94	20.8	95	21.1	74	16.4	31	6.9	110	24.4
⑤身分に基づく在留資格		6,693	2,920	43.6	720	10.8	420	6.3	641	9.6	822	12.3
	うち永住者	3,783	1,484	39.2	437	11.6	267	7.1	450	11.9	411	10.9
	うち日本人の配偶者等	1,482	650	43.9	148	10.0	96	6.5	170	11.5	169	11.4
	うち永住者の配偶者等	194	112	57.7	18	9.3	11	5.7	12	6.2	23	11.9
	うち定住者	1,234	674	54.6	117	9.5	46	3.7	9	0.7	219	17.7
⑥不明		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表 7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 人、%

		全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	17, 614	1, 910	10. 8	7, 787	44. 2	120	0. 7	2, 432	13. 8	1, 599	9. 1	1, 583	9. 0	1, 309	7. 4	
中国 （香港等を含む）	8, 323	758	9. 1	3, 814	45. 8	70	0. 8	1, 588	19. 1	1, 099	13. 2	338	4. 1	466	5. 6	
韓国	714	54	7. 6	115	16. 1	9	1. 3	150	21. 0	93	13. 0	149	20. 9	44	6. 2	
フィリピン	1, 413	215	15. 2	733	51. 9	3	0. 2	91	6. 4	55	3. 9	29	2. 1	182	12. 9	
ベトナム	2, 330	197	8. 5	1, 548	66. 4	12	0. 5	226	9. 7	71	3. 0	23	1. 0	130	5. 6	
ブラジル	1, 050	372	35. 4	540	51. 4	1	0. 1	72	6. 9	11	1. 0	11	1. 0	238	22. 7	
ペルー	403	145	36. 0	230	57. 1	3	0. 7	42	10. 4	9	2. 2	2	0. 5	45	11. 2	
G 8＋オーストラリア ＋ニュージーランド	1, 544	28	1. 8	103	6. 7	8	0. 5	65	4. 2	31	2. 0	863	55. 9	44	2. 8	
	うちアメリカ	709	10	1. 4	30	4. 2	3	0. 4	25	3. 5	7	1. 0	396	55. 9	13	1. 8
	うちイギリス	216	3	1. 4	11	5. 1	1	0. 5	5	2. 3	3	1. 4	147	68. 1	6	2. 8
その他	1, 837	141	7. 7	704	38. 3	14	0. 8	198	10. 8	230	12. 5	168	9. 1	160	8. 7	

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計		4,036	333 [8.3]	100.0	17,614	1,910 [10.8]	100.0	4.4	5.7
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,935	144 [7.4]	47.9	4,930	439 [8.9]	28.0	2.5	3.0
	30～99人	915	81 [8.9]	22.7	4,766	756 [15.9]	27.1	5.2	9.3
	100～499人	673	86 [12.8]	16.7	4,356	495 [11.4]	24.7	6.5	5.8
	500人以上	223	20 [9.0]	5.5	2,671	217 [8.1]	15.2	12.0	10.9
	不明	290	2 [0.7]	7.2	891	3 [0.3]	5.1	3.1	1.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比	
				男性	女性
平成24年	3,496	5.1	15,431	7,502	7,929
平成25年	3,807	8.9	16,610	8,183	8,427
平成26年	4,036	6.0	17,614	8,733	8,881

事業所

		平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
事業所総数		3,496	(4.4)	3,807	(4.4)	4,036	(4.4)	6.0	1.2
産業別	製造業	1,178	(6.1)	1,217	(6.2)	1,269	(6.1)	4.3	▲ 1.0
	情報通信業	62	(1.9)	61	(2.0)	65	(1.8)	6.6	0.0
	卸売業、小売業	635	(3.1)	704	(3.2)	739	(3.3)	5.0	▲ 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	443	(3.1)	501	(3.2)	544	(2.9)	8.6	50.0
	教育、学習支援業	214	(5.6)	246	(6.0)	255	(6.2)	3.7	▲ 12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	265	(4.8)	293	(4.0)	292	(4.5)	▲ 0.3	5.7
	その他	699	(3.3)	785	(3.2)	872	(3.2)	11.1	▲ 2.8
事業所規模別	30人未満	1,617	(2.6)	1,793	(2.6)	1,935	(2.5)	7.9	▲ 0.7
	30～99人	796	(5.2)	873	(5.0)	915	(5.2)	4.8	▲ 5.8
	100～499人	628	(6.2)	650	(6.2)	673	(6.5)	3.5	10.3
	500人以上	171	(13.8)	213	(12.7)	223	(12.0)	4.7	11.1
	不明	284	(3.2)	278	(3.3)	290	(3.1)	4.3	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		15,431	2,388	16,610	1,810	17,614	1,910	6.0	5.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,865	239	3,150	200	3,324	194	5.5	▲ 3.0
	うち技術	631	103	637	79	669	83	5.0	5.1
	うち人文知識・国際業務	1,124	101	1,252	88	1,329	77	6.2	▲ 12.5
	特定活動	164	3	197	4	182	3	▲ 7.6	▲ 25.0
	技能実習	3,772	354	3,811	279	4,035	330	5.9	18.3
	資格外活動	2,760	490	3,197	214	3,380	214	5.7	0.0
	身分に基づく在留資格	5,870	1,302	6,255	1,113	6,693	1,169	7.0	5.0
	うち永住者	3,111	603	3,416	527	3,783	542	10.7	2.8
	うち日本人の配偶者等	1,429	304	1,500	259	1,482	263	▲ 1.2	1.5
	うち定住者	1,189	360	1,176	296	1,234	332	4.9	12.2
	不明	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	8,106	1,115	8,445	714	8,323	758	▲ 1.4	6.2
	韓国	622	66	710	59	714	54	0.6	▲ 8.5
	フィリピン	1,157	224	1,253	173	1,413	215	12.8	24.3
	ベトナム	1,373	223	1,612	169	2,330	197	44.5	16.6
	ブラジル	1,138	423	1,093	378	1,050	372	▲ 3.9	▲ 1.6
	ペルー	394	140	423	150	403	145	▲ 4.7	▲ 3.3
	G8＋オーストラリア＋ニュージーランド	1,268	26	1,491	27	1,544	28	3.6	3.7
	うちアメリカ	554	9	661	8	709	10	7.3	25.0
	うちイギリス	169	3	204	4	216	3	5.9	▲ 25.0
	その他	1,373	171	1,583	140	1,837	141	16.0	0.7

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。